



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日  
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社  
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/corp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 03-6634-8777  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	95,329	△12.6	376	444.9	2,023	—	1,271	—
28年3月期第1四半期	109,020	△3.8	69	△74.0	△592	—	△2,514	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △7,806百万円( — %) 28年3月期第1四半期 △774百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.46	3.17
28年3月期第1四半期	△6.85	—

(注) 平成28年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	272,666	82,680	28.7	213.28
28年3月期	298,012	90,486	28.7	233.32

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 78,315百万円 28年3月期 85,675百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	△13.3	1,500	△27.8	1,000	△28.8	△2,000	—	△5.45
通期	400,000	△11.0	8,000	9.5	7,000	△3.4	1,000	36.8	2.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益の予想値は、平成29年3月期第1四半期における期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	372,223,436株	28年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,030,200株	28年3月期	5,029,993株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	367,193,317株	28年3月期1Q	367,194,586株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に記載される四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 目 次

<b>1. 四半期決算に関する定性的情報</b> .....	P. 2
(1) 連結経営成績 .....	P. 2
(2) 連結財政状態 .....	P. 3
(3) 連結業績予想 .....	P. 4
<b>2. 四半期連結財務諸表</b> .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
<b>3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項</b> .....	P. 10
(1) 会計方針の変更 .....	P. 10
(2) 追加情報 .....	P. 10
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10
(5) セグメント情報等 .....	P. 10

---

問合せ先：経営戦略部 IR・広報部

電 話 (03) 6634-8777

ファクシミリ (03) 6634-8745

Eメール [pioneer\\_ir@post.pioneer.co.jp](mailto:pioneer_ir@post.pioneer.co.jp)

U R L <http://pioneer.jp/corp/ir/>

## 1. 四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	平成29年3月期第1四半期 (平成28年4月～平成28年6月)	平成28年3月期第1四半期 (平成27年4月～平成27年6月)	増減率
売 上 高	95,329	109,020	△12.6%
営 業 利 益	376	69	444.9%
経 常 損 益	2,023	△592	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	1,271	△2,514	—

平成29年3月期第1四半期（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における連結売上高は、カーエレクトロニクスが円高や熊本地震の影響等により減少したことなどから、前年同期に比べ12.6%減収の95,329百万円となりました。

営業利益は、売上高は減少しましたが、販売費及び一般管理費が為替の影響等により減少したことや、原価率が良化したことから、前年同期の69百万円から376百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益の増加に加え、為替差益が増加したことなどにより、前年同期の2,514百万円の損失から1,271百万円の利益となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは12.2%円高の1米ドル＝108円14銭、ユーロは9.9%円高の1ユーロ＝122円02銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、円高や熊本地震の影響等により前年同期に比べ14.1%減収の76,191百万円となりました。

市販事業は減収となりました。カーオーディオは、北米や中南米を中心に海外で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、主に欧州で減少しましたが、中国や国内で増加したことから増収となりました。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、主に北米で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、中南米は増加しましたが、中国や東南アジアで減少したことなどにより減収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEM事業の売上構成比は、前年同期の61%から62%となりました。

国内外別の売上については、国内は4.1%減収の29,797百万円、海外は19.5%減収の46,394百万円となりました。

営業利益は、為替の影響等による、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化はありましたが、売上が減少したことにより、前年同期に比べ38.3%減益の952百万円となりました。

その他の売上は、F A機器は増加しましたが、光ディスクドライブ関連製品や電子部品の減少等により、前年同期に比べ5.7%減収の19,138百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は13.5%減収の9,412百万円、海外は3.3%増収の9,726百万円となりました。

営業損益は、主に原価率が良化したことから、前年同期の1,329百万円の損失から481百万円の損失となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来「その他」に含まれていた地図ソフトを、当四半期から「カーエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の数値についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

## (2) 連結財政状態

当第1四半期末の総資産については、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ25,346百万円減少し、272,666百万円となりました。受取手形及び売掛金は、当第1四半期の売上高が前期の第4四半期に比べ減少したことなどにより12,631百万円減少し、61,965百万円となりました。現金及び預金は9,421百万円減少し、42,572百万円となりました。

負債については、円高の影響等により支払手形及び買掛金が9,497百万円減少したことや、未払費用が3,529百万円、短期借入金が2,566百万円それぞれ減少したことなどから、前期末に比べ17,540百万円減少し、189,986百万円となりました。

純資産については、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純利益1,271百万円を計上しましたが、当第1四半期末の米ドルの為替レートが前期末に比べて円高となったことなどに伴い為替換算調整勘定が9,029百万円減少したことなどにより、前期末に比べ7,806百万円減少し、82,680百万円となりました。

当第1四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の8,508百万円の支出から4,227百万円の収入となりました。これは、前期の第1四半期に特別退職金の支払いがあったことなどにより未払費用の減少額が8,860百万円縮小したことや、売上債権の減少額が5,136百万円拡大したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が4,621百万円増加し、10,454百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得による支出が4,057百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額が拡大したことなどにより、前年同期に比べ支出が1,079百万円増加し、1,970百万円の支出となりました。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前年同期の561百万円のプラスから2,770百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ10,967百万円減少し、41,026百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成28年5月12日に発表した平成29年3月期連結業績予想の売上高について、次のとおり修正します。

[第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)]

(金額単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純損益
前回発表予想(A)	200,000	1,500	1,000	△2,000
今回修正予想(B)	193,000	1,500	1,000	△2,000
増減額(B-A)	△7,000	0	0	0
増減率(%)	△3.5	—	—	—
平成28年3月期第2四半期 連結累計期間実績(ご参考)	222,595	2,078	1,405	△1,994

[通期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)]

(金額単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	420,000	8,000	7,000	1,000
今回修正予想(B)	400,000	8,000	7,000	1,000
増減額(B-A)	△20,000	0	0	0
増減率(%)	△4.8	—	—	—
平成28年3月期通期実績 (ご参考)	449,630	7,304	7,250	731

売上高は、最近の為替動向を踏まえ、中間期および通期の業績予想を上記のとおり修正します。なお、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純損益については、中間期および通期ともに前回発表予想から変更ありません。

以上の業績予想においては、第2四半期以降の為替レートを、米ドルは前回発表予想時より10円円高の1米ドル=105円、ユーロは10円円高の1ユーロ=115円と想定しています。

**見通しに関する注意事項**

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,993	42,572
受取手形及び売掛金	74,596	61,965
商品及び製品	21,882	22,659
仕掛品	12,306	12,494
原材料及び貯蔵品	18,649	17,305
繰延税金資産	4,027	3,813
その他	17,555	15,308
貸倒引当金	△3,308	△3,071
流動資産合計	197,700	173,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,138	49,399
機械、運搬具及び工具器具備品	130,663	123,170
リース資産	6,975	6,428
その他	11,446	11,276
減価償却累計額	△158,528	△150,248
有形固定資産合計	42,694	40,025
無形固定資産		
のれん	480	469
ソフトウェア	23,134	19,901
ソフトウェア仮勘定	22,489	28,853
その他	857	614
無形固定資産合計	46,960	49,837
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081	5,663
繰延税金資産	1,159	961
退職給付に係る資産	915	701
その他	2,486	2,434
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,641	9,759
固定資産合計	100,295	99,621
繰延資産	17	—
資産合計	298,012	272,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,821	60,324
短期借入金	12,257	9,691
未払法人税等	2,031	1,720
未払費用	30,907	27,378
製品保証引当金	2,112	1,878
その他	22,015	22,448
流動負債合計	139,143	123,439
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,071	15,068
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	39,108	37,928
その他	4,204	3,551
固定負債合計	68,383	66,547
負債合計	207,526	189,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	34,038	35,309
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	170,735	172,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△286	△592
繰延ヘッジ損益	△88	△607
為替換算調整勘定	△56,329	△65,358
退職給付に係る調整累計額	△28,357	△27,134
その他の包括利益累計額合計	△85,060	△93,691
非支配株主持分	4,811	4,365
純資産合計	90,486	82,680
負債純資産合計	298,012	272,666



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	109,020	95,329
売上原価	90,545	78,485
売上総利益	18,475	16,844
販売費及び一般管理費	18,406	16,468
営業利益	69	376
営業外収益		
受取利息	72	123
受取配当金	39	36
為替差益	13	1,745
持分法による投資利益	6	—
その他	77	150
営業外収益合計	207	2,054
営業外費用		
支払利息	407	164
持分法による投資損失	—	57
その他	461	186
営業外費用合計	868	407
経常利益又は経常損失(△)	△592	2,023
特別利益		
固定資産売却益	22	106
特別利益合計	22	106
特別損失		
固定資産除売却損	36	65
投資有価証券売却損	—	9
事業構造改善費用	88	160
その他	362	—
特別損失合計	486	234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,056	1,895
法人税、住民税及び事業税	1,156	708
法人税等調整額	338	△87
法人税等合計	1,494	621
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,550	1,274
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,514	1,271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,550	1,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△306
繰延ヘッジ損益	37	△519
為替換算調整勘定	1,405	△9,371
退職給付に係る調整額	316	1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△107
その他の包括利益合計	1,776	△9,080
四半期包括利益	△774	△7,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△853	△7,360
非支配株主に係る四半期包括利益	79	△446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△1,056	1,895
減価償却費	6,918	6,399
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△371	△509
受取利息及び受取配当金	△111	△159
支払利息	407	164
売上債権の増減額(△は増加)	3,567	8,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,469	△2,450
仕入債務の増減額(△は減少)	△47	△5,029
未払費用の増減額(△は減少)	△11,347	△2,487
その他	△824	△1,219
小計	△7,333	5,308
利息及び配当金の受取額	111	159
利息の支払額	△318	△151
法人税等の支払額	△968	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,508	4,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	489	△1,653
固定資産の取得による支出	△4,986	△9,043
固定資産の売却による収入	40	306
事業譲渡による支出	△1,665	—
その他	289	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,833	△10,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△273	△1,636
リース債務の返済による支出	△618	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891	△1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	△2,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,671	△10,967
現金及び現金同等物の期首残高	51,676	51,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,005	41,026

### 3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	31,079	28.5%	29,797	31.3%	△4.1%
	海外	57,648	52.9	46,394	48.6	△19.5
カーエレクトロニクス		88,727	81.4	76,191	79.9	△14.1
	国内	10,878	10.0	9,412	9.8	△13.5
	海外	9,415	8.6	9,726	10.3	3.3
その他		20,293	18.6	19,138	20.1	△5.7
	国内	41,957	38.5	39,209	41.1	△6.5
	海外	67,063	61.5	56,120	58.9	△16.3
連結売上高計		109,020	100.0	95,329	100.0	△12.6

2. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,727	20,293	109,020	—	109,020
セグメント間の内部 売上高または振替高	6	860	866	△866	—
計	88,733	21,153	109,886	△866	109,020
セグメント利益(△損失)	1,543	△1,329	214	△145	69

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△151百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,191	19,138	95,329	—	95,329
セグメント間の内部 売上高または振替高	105	802	907	△907	—
計	76,296	19,940	96,236	△907	95,329
セグメント利益(△損失)	952	△481	471	△95	376

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△95百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△153百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分を見直し、地図ソフトの報告セグメントを従来の「その他」から「カーエレクトロニクス」に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成しています。